

第28回

# *Information Meeting*

～平成26年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



平成26年12月2日

## I. 業績概要

1. 平成26年度中間決算総括	… 3
2. 平成26年度中間決算概要	… 4
3. 平成26年度決算見通し	… 5
4. 配当について	… 6

## II. 経営戦略

1. 主要計数の状況	… 8
2. リテール営業の徹底強化	… 9
3. 法人営業強化①法人向け営業施策	… 10
3. 法人営業強化②地域別戦略の展開	… 11
3. 法人営業強化③企業のライフステージに応じた支援	… 12
3. 法人営業強化④海外サポートの充実	… 14
4. 個人営業強化①住宅ローンの推進	… 15
4. 個人営業強化②預かり資産の拡大	… 16
4. 個人営業強化③個人コンサルティング機能強化	… 17
5. 有価証券運用	… 18
6. 人材戦略	… 19

## III. 資料編

資料編 1. 貸出金(主体・エリア別)	… 21
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	… 22
資料編 3. 新設店舗の状況	… 23
資料編 4. 有価証券投資の状況	… 24
資料編 5. 利回・資金利益	… 25
資料編 6. 役務取引等利益	… 26
資料編 7. 経費	… 27
資料編 8. 自己資本比率(国内基準)	… 28
資料編 9. 統合リスク管理	… 29
資料編10. 信用コストの状況	… 30
資料編11. 開示債権の状況	… 31
資料編12. 開示基準別の分類・保全状況	… 32
資料編13. グループ会社の状況	… 33
資料編14. プロフィール	… 34

# I . 業績概要

## 平成26年度中間決算のポイント

### < 預貸金 >

預金+NCDは**7兆円**を突破、貸出金についてもリテールを中心に拡大

- ・預金+NCD残高 7兆 466億円 (前年同期比 +1,860億円)
- ・貸出金残高 4兆2,421億円 (前年同期比 + 882億円)

### < 収 益 >

連結中間純利益は、中間決算では**過去最高**を更新

- ・中間純利益(単体) 122億円 (前年同期比 +19億円)
- ・連結中間純利益 127億円 (前年同期比 +19億円)

### < 配 当 >

中間・期末配当ともに当初公表から1株につき**50銭増配**の6円、  
年間配当金は12円を予定

## 2. 平成26年度中間決算概要

(単位:億円)

	25年度 中間	26年度 中間	前年同期比
業務粗利益	423	442	19
資金利益	355	371	16
役務取引等利益	40	46	6
その他業務利益	27	24	△3
うち国債等債券損益	18	21	3
経費	290	300	10
業務純益	132	142	10
コア業務純益	113	120	7
臨時損益	30	36	6
うち不良債権処理額 (A)	1	1	0
うち貸倒引当金戻入益 (B)	18	7	△11
うち株式等関係損益	0	15	15
経常利益	163	178	15
特別損益	△1	△1	0
中間純利益	103	122	19
信用コスト (A)－(B)	△16	△5	11
<b>&lt;参考&gt;</b>			
連結中間純利益	108	127	19

### 業務粗利益

市場部門の機動的な運用により資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加し、前年同期比＋19億円の増益。

### 経常利益

信用コストの戻入益は縮小したが、株式関係損益が増加し、前年同期比＋15億円の増益。

### 中間純利益

中間純利益は、前年同期比＋19億円の122億円。

連結中間純利益は、中間決算では、過去最高の127億円を計上。

### 3. 平成26年度決算見通し

(単位:億円)

	25年度	26年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	814	831	17
資金利益	701	719	18
役務取引等利益	79	85	6
その他業務利益	33	27	△6
うち国債等債券損益	21	22	1
経費	573	585	12
業務純益	240	246	6
コア業務純益	219	224	5
臨時損益	23	56	33
うち不良債権処理額 (A)	1	3	2
うち貸倒引当金戻入益 (B)	2	3	1
うち株式等関係損益	1	34	33
経常利益	264	302	38
当期純利益	160	180	20
信用コスト (A)－(B)	△1	0	1
<b>&lt;参考&gt;</b>			
連結当期純利益	167	189	22

#### 業務粗利益

##### 前年度比増益

##### <資金利益>

貸出金利回は、引き続き低下を想定するが、有価証券利回は改善。

(P25参照)

##### <役務取引等利益>

預かり資産販売強化による増加を目指す。

#### 経費

前年度の大型投資の影響により増加。

(P27参照)

#### 信用コスト

信用コストは引き続き低位安定を想定。

(P30参照)



## II. 経営戦略



# 1. 主要計数の状況

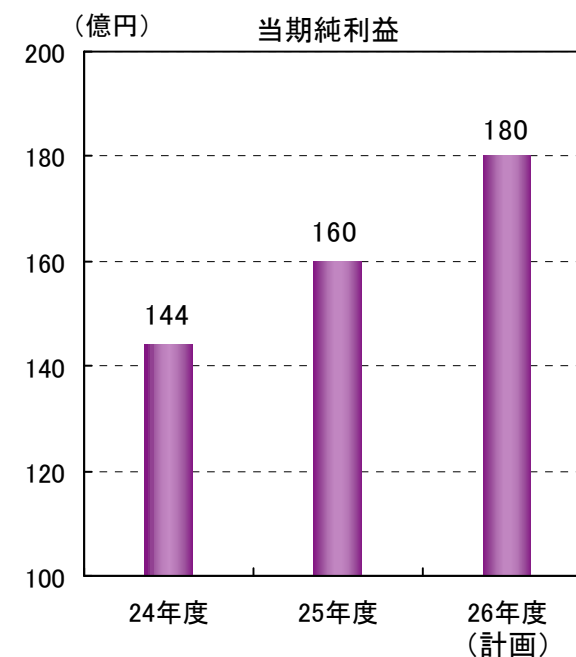
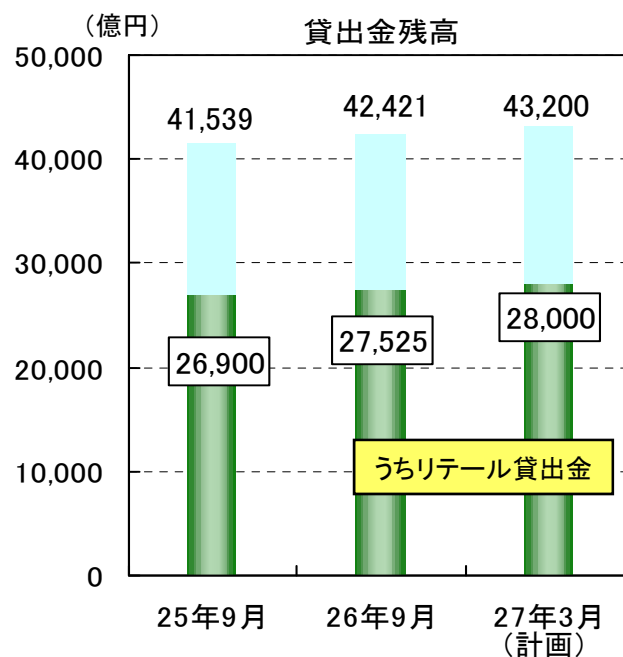
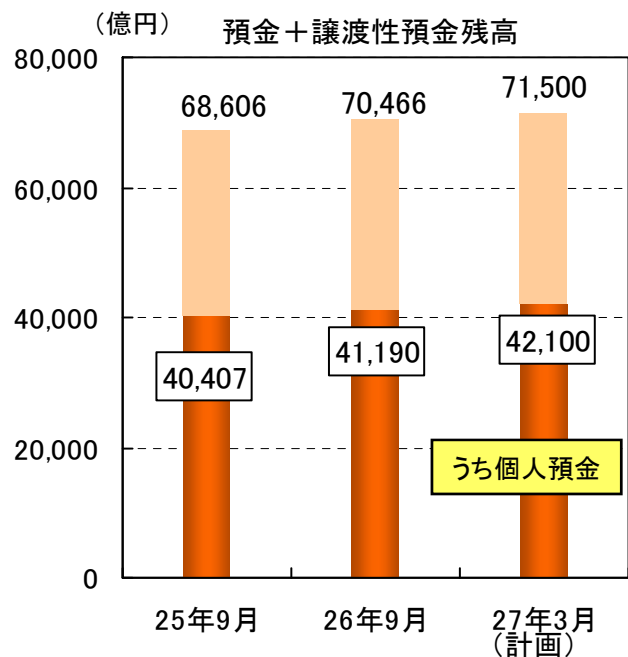
平成27年3月期  
計数計画

預金・譲渡性預金 **7兆1,500億円** の達成

リテール預貸和 **7兆円** (リテール貸出金+個人預金) の突破

(単位: 億円)

	平成29年3月期中計目標	平成26年9月期実績	平成27年3月期計画
預金+譲渡性預金残高	75,000	70,466	<b>71,500</b>
リテール預貸和	75,000	68,715	<b>70,100</b>
リテール貸出金	30,000	27,525	<b>28,000</b>
個人預金	45,000	41,190	<b>42,100</b>
当期純利益	175	122	<b>180</b>



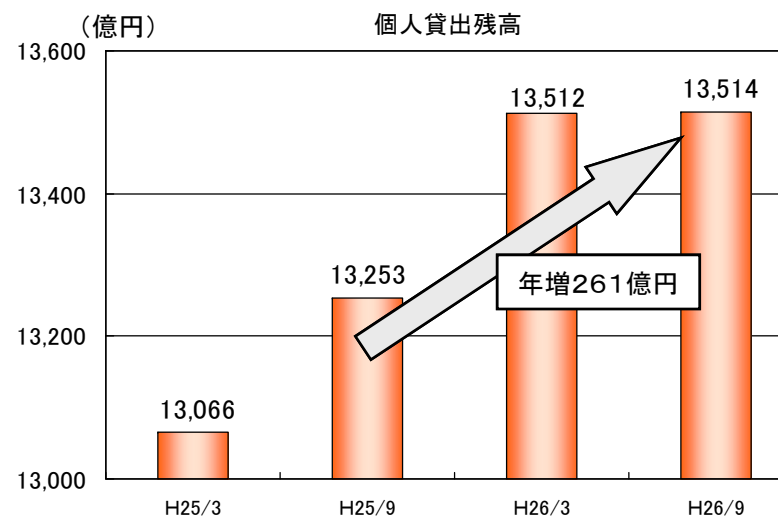
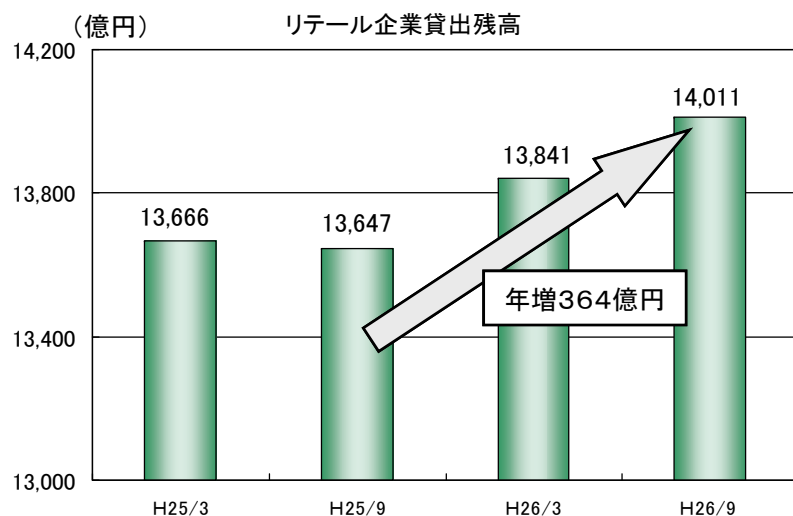
## 2. リテール営業の徹底強化

### 「リテールミッション1000」 全行運動(平成25年2月～)の実施

(年増1,000億円 / リテール企業貸出500億円+住宅ローン500億円)

	リテール企業貸出	個人貸出
商品	事業先向け「戦略融資商品」の推進、 新商品の投入	「全期間固定金利型住宅ローン」、 「ライフサポート団信」の取扱開始
営業体制	阪神エリアへ重点的に営業戦力投入	大規模開発エリアへの機動的対応
戦力強化	本部OJT組織「地域サポート営業部」で 若手法人営業担当者を育成	「融資推進室」に住宅ローンを専担とする 営業指導者(支店長経験者)を配置

### リテール貸出金の状況



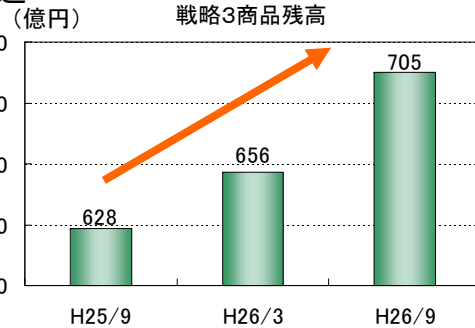
### 3. 法人営業強化 ①法人向け営業施策

戦略融資商品の拡充、法人営業担当者の育成を通じ、リテール企業貸出を増量

#### 戦略融資商品の推進

##### ■事業性融資 戦略3商品の推進

- ・京銀スーパープライム融資3
- ・京銀シェアアップファンド
- ・京銀阪神エリア特別融資



##### ■新商品の投入

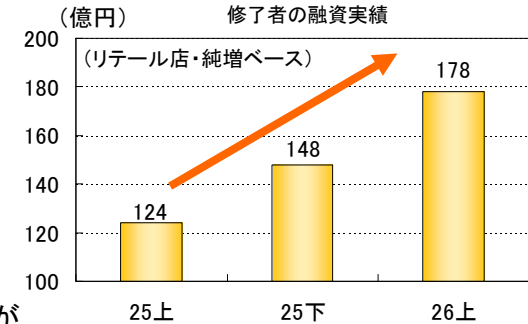
オリックス株式会社との提携ビジネスローン  
京銀ビジネスローン「アドバンスONE」の取扱開始(平成26年8月)

#### 法人営業力の強化

##### ■「地域サポート営業部」による若手法人営業担当者の育成

10か月間、  
集中的にOJT

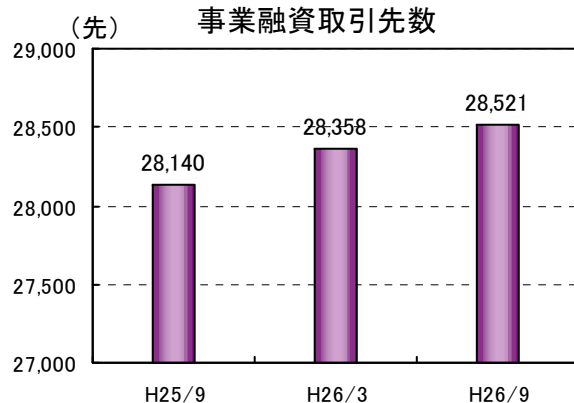
修了者のうち約70名が  
主要リテール店にて**法人営業の中核**として活躍



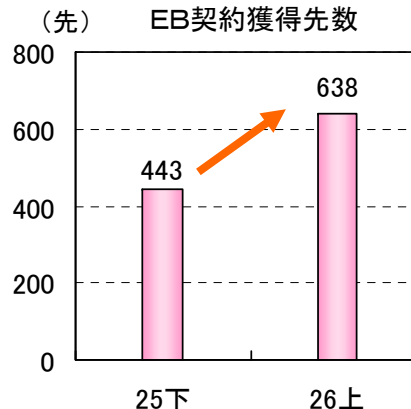
#### 強固な営業基盤の構築

##### ■先数・口数にこだわる営業活動

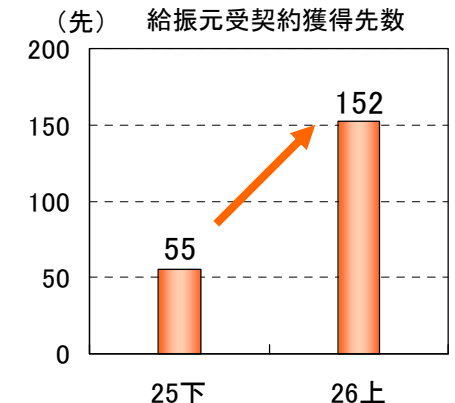
- ・法人取引の基盤拡大に向けて、平成26年度上期より営業店業績評価表彰に「法人基盤部門」を新設
- ・取引先数の増加に加え、メインバンク化に向けた基盤取引を推進



➔  
+ 基盤取引  
推進

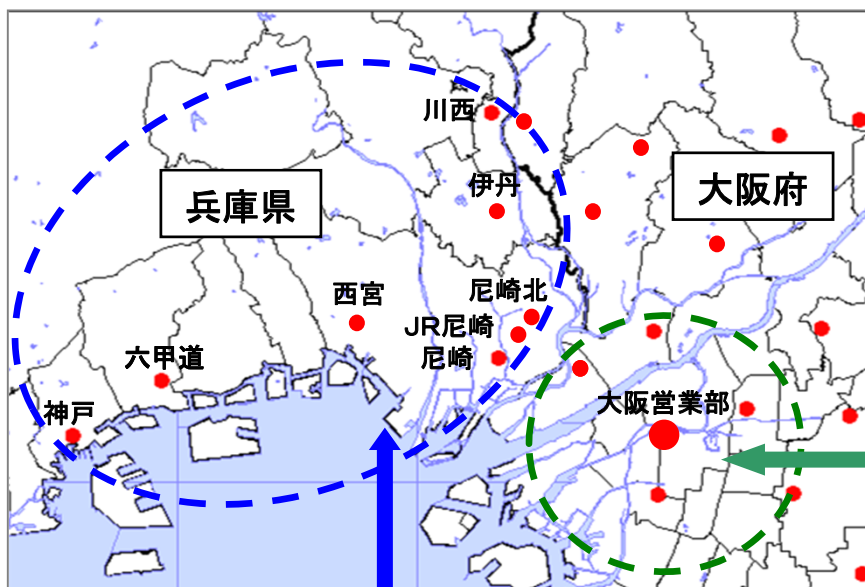


決済取引を囲い込み、メインバンク化



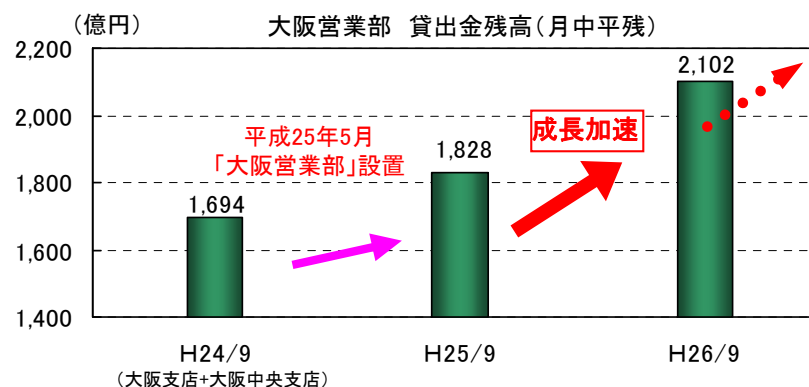
### 3. 法人営業強化 ②地域別戦略の展開

#### 阪神エリアの企業集積地へ営業戦力を重点的に配置



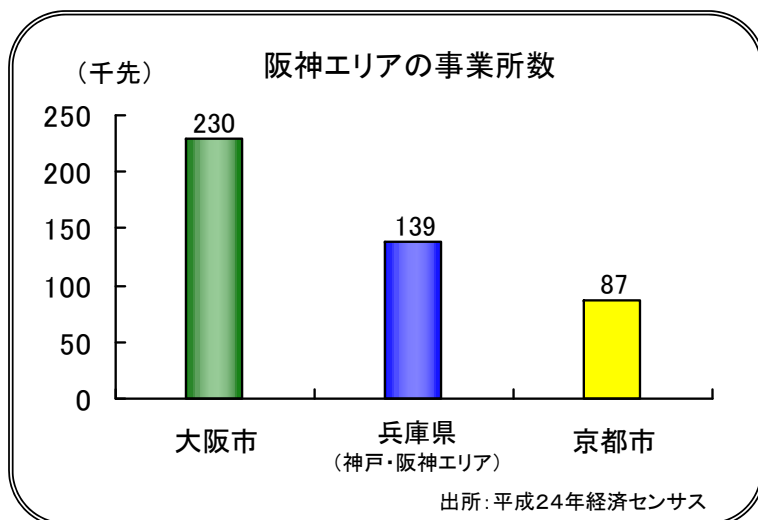
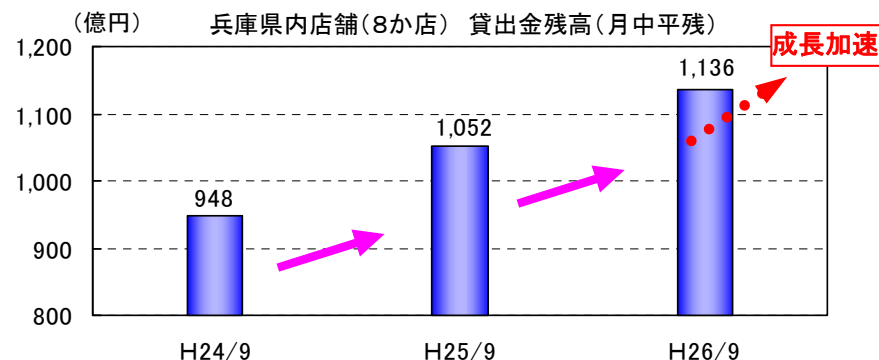
#### 最大のマーケット大阪市内へ攻勢

- 平成25年5月に「大阪営業部」を設置
- ・大阪支店と大阪中央支店の統合と同時に、営業人員を7名増員



#### 兵庫県エリアの営業力強化

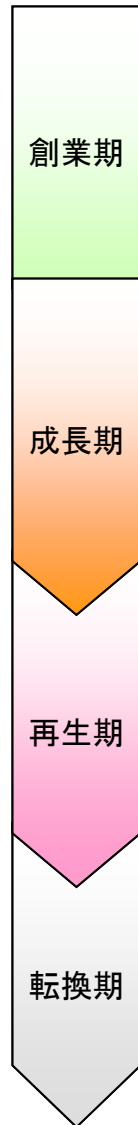
- 本部組織「新規開拓ブロック」の拠点設置、神戸支店の営業戦力増強
- ・平成26年 9月 尼崎支店に新規開拓ブロックの拠点を設置(8名)
- ・平成26年10月 神戸支店の営業人員を3名増員(うち1名は新規開拓ブロック)



# 3. 法人営業強化 ③企業のライフステージに応じた支援 ≡ 京都銀行

あらゆるライフステージの企業に対して様々なコンサルティング機能を発揮

【企業のライフステージ】



### 創業・新事業支援

- 「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」による支援
- 経営革新等支援機関(認定支援機関)として公的支援施策の活用サポート

京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク

- 公的支援機関<11機関>
- 専門機関<11機関>
- 大学<20大学>
- その他各種団体<4団体>

連携

京都銀行

### M&A支援

- 外部提携先への派遣や行内研修によりM&A専門家を養成  
→中計3年間で専門家20名養成
- 近畿2府3県に東京・名古屋を含めた営業エリア全域での活動展開

(百万円) M&A収益

期間	M&A収益 (百万円)
24下	28
25上	41
25下	132
26上	122

### 「ファンド」を活用した支援

企業のライフステージに応じたファンドラインアップ

■NVCCスタートアップファンド(平成25年7月)

※NVCC: 日本ベンチャーキャピタル株式会社

■けいはんな学研都市ATRベンチャーファンド(出資予定)

※ATR: 株式会社国際電気通信基礎技術研究所

■きょうと農林漁業成長支援ファンド(平成26年5月)

<当行独自の再生支援ファンド>

- きょうと企業再生支援ファンド(平成17年2月)

<地域一体型の再生支援ファンド>

- きょうと応援ファンド(平成25年4月)
- しが事業再生支援ファンド(平成25年4月)

■JPE・プライベートエクイティ4号ファンド(平成25年9月)

※JPE: 日本プライベートエクイティ株式会社

# 3. 法人営業強化 ③企業のライフステージに応じた支援

コンサルティング機能の発揮により企業の成長を支援し、資金需要を創出

【企業のライフステージ】



## 地元の「食」をテーマに商談会実施

地方銀行のネットワークを活用した「食」の商談会開催

■第9回「地方銀行フードセレクション」(平成26年11月開催)



「地方銀行フードセレクション」の様様

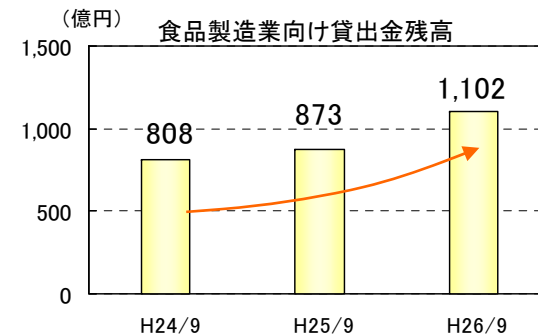
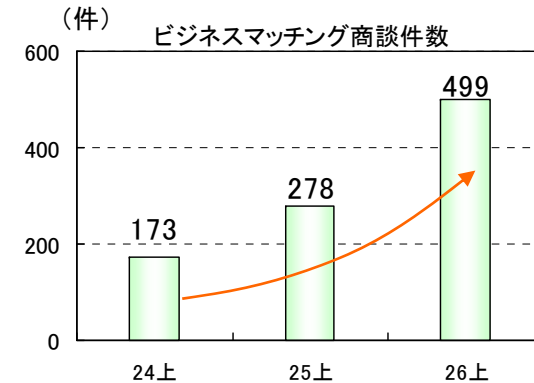
成長支援を目的として当行独自の「食」イベント開催

■「第12回京銀ビジネス商談会」

大手食品商社をバイヤーとする商談会 (平成26年11月開催)

■「飲食業界の実態を掴む！販路拡大セミナー」

食品製造業を対象に、飲食業界への販促方法等についてのセミナー・相談会 (平成26年9月開催)

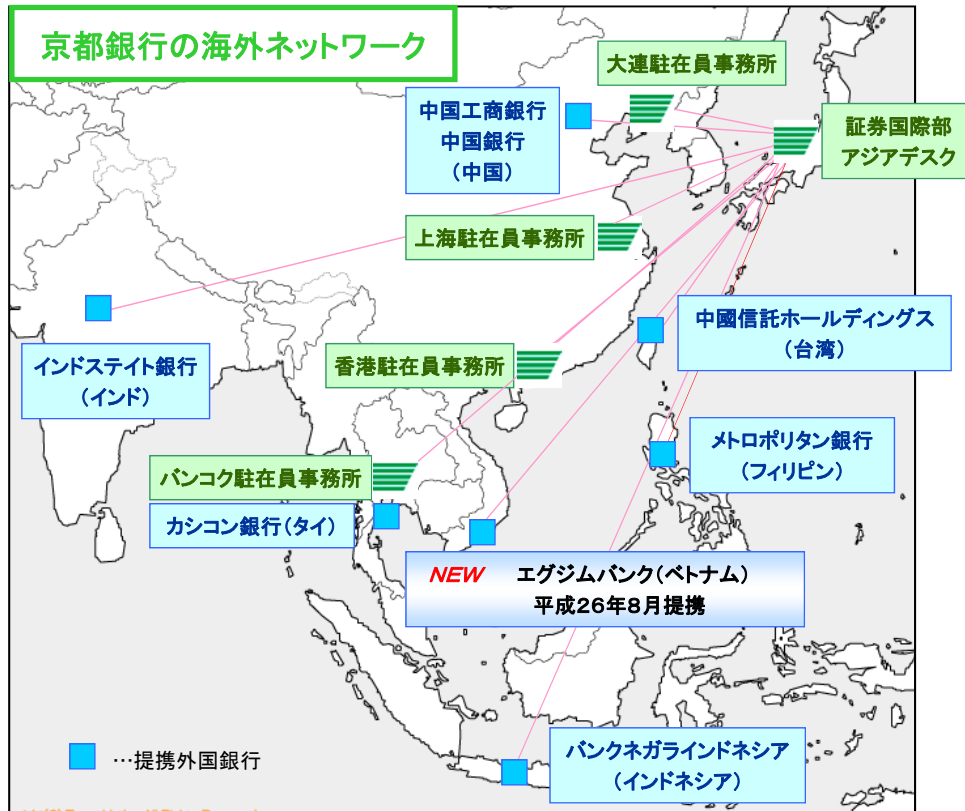


「地域再生・活性化ネットワーク」の活用

地銀9行(当行、北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行)連携の活用

### 3. 法人営業強化 ④海外サポートの充実

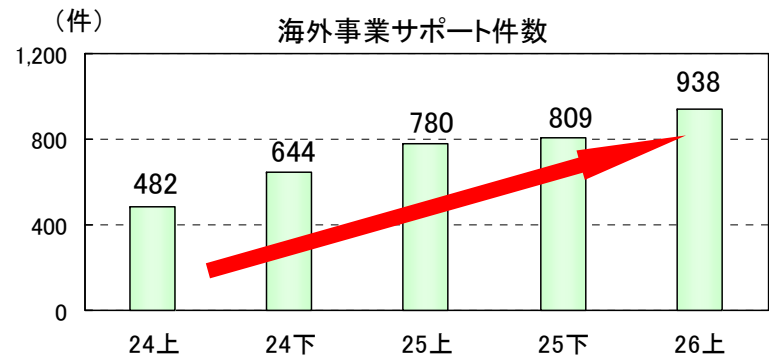
アジア全域に広がる充実したネットワークにより、取引先の海外ビジネスを強力にサポート



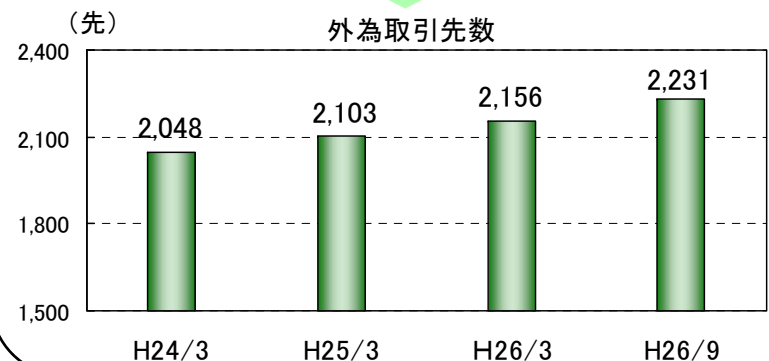
#### 充実した海外ネットワークを活用し、様々なサポートを実施

海外商談会開催実績(平成26年度上期)

商談会名称	開催時期	参加企業数
香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会	26年6月	37社
大連・地方銀行合同企業交流会	26年6月	17社
ものづくり商談会@バンコク	26年6月	12社
日中ものづくり商談会@上海	26年9月	54社
青島・地方銀行合同企業交流会	26年9月	7社



海外事業のサポート強化により、外為取引を拡大



#### 海外ビジネスを支える人材の育成

■ 海外トレーニーおよび支店長海外研修への積極派遣

	23年度	24年度	25年度	26年度 (上期)
海外トレーニー※	4	3	3	7
支店長海外研修	80	12	12	26

※海外トレーニー派遣先

上海、香港、大連、広州(中国)、ホーチミン(ベトナム)、バンコク(タイ)



# 4. 個人営業強化 ①住宅ローンの推進

大規模開発エリアへの機動的な営業展開により、住宅ローン需要を取り込み

## 大規模開発エリアへの営業展開

- ①「京都桂川 つむぎの街」マンション約1,500戸分譲（京都市南区・京都府向日市）
  - 住宅ローンセンター（京都桂川エリアチーム）による営業展開（平成26年4月～）
  - 平成27年3月に「桂川支店」を開設予定。  
（土曜日と日曜日に営業する「桂川住宅ローンプラザ」設置予定）
- ②「南草津プリムタウン」戸建て 約1,000戸分譲（滋賀県草津市）
  - 平成26年7月「南草津住宅ローンプラザ」開設
- ③「けいはんな学研都市」（「木津中央城山台」等）戸建て 約6,000戸分譲
  - 住宅ローンセンター（けいはんなエリアチーム）による営業展開（平成26年7月～）
  - 「けいはんな」エリアを中心に、京都府南部・奈良県北部に展開

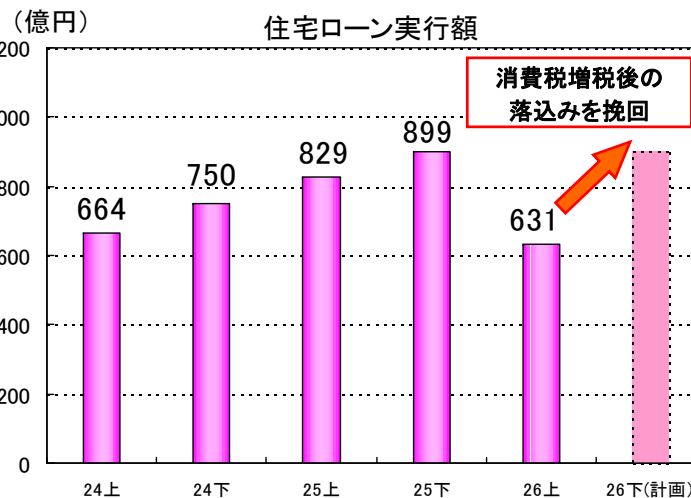


## 住宅ローン商品内容の充実

- 全期間固定金利型住宅ローン（平成26年10月～）の取扱開始  
将来の金利上昇リスクを回避したいというニーズに対応。最長35年
- ライフサポート団体信用生命保険（平成26年10月～）の取扱開始  
死亡・高度障害、3大疾病、その他の病気・ケガを原因として就業不能となった場合に保険金等でローンを返済

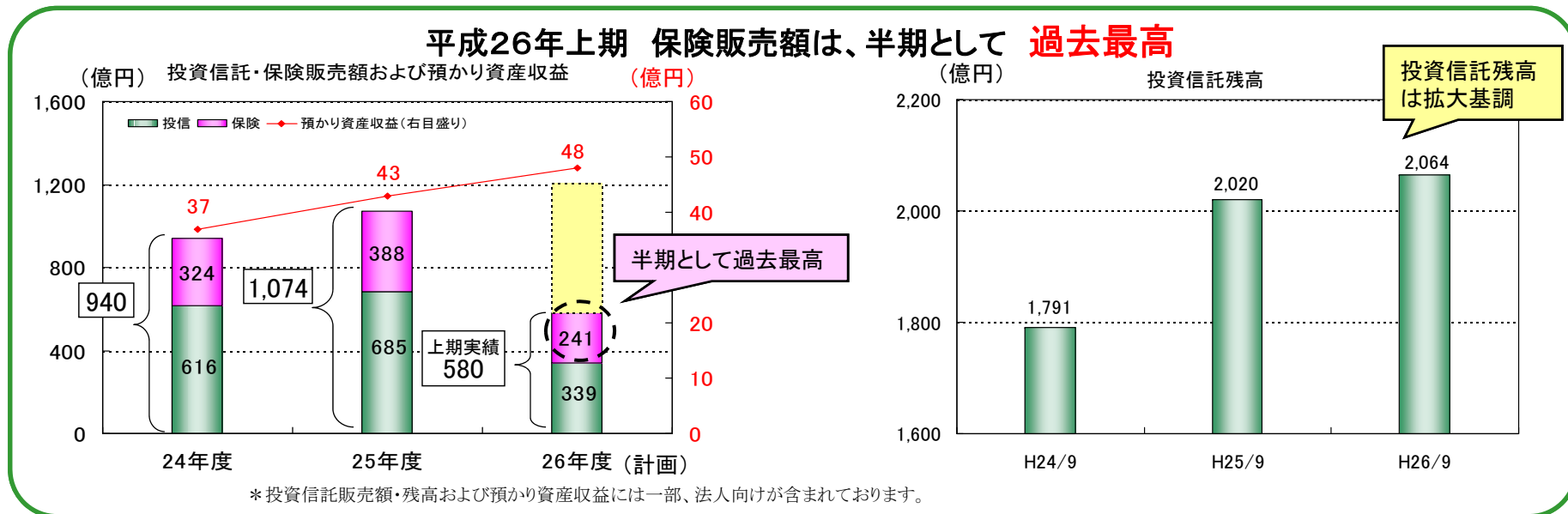
## 住宅ローンに関する本部サポート

- 融資推進室に住宅ローンを専担とする営業指導者（支店長経験者）を配置
- ローンサポートセンターによる案件取組に向けた助言・支援
- 住宅ローン申込事務等の見直しによる効率化





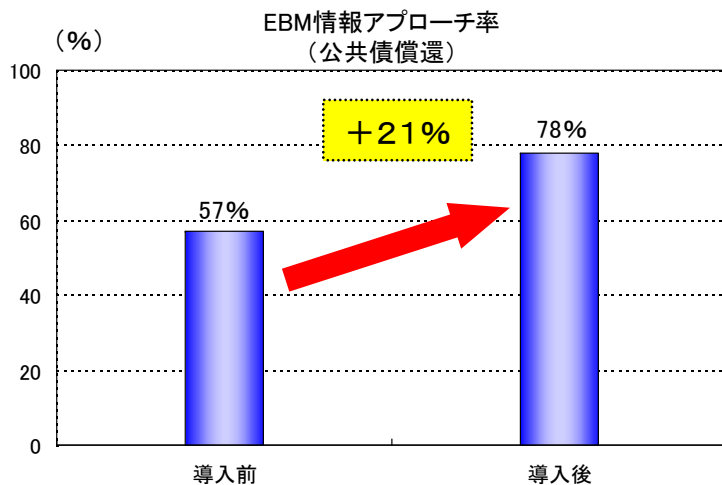
# 4. 個人営業強化②預かり資産の拡大



**アプローチ率の上昇と販売スキルの向上** により、預かり資産残高・収益の更なる拡大をはかる

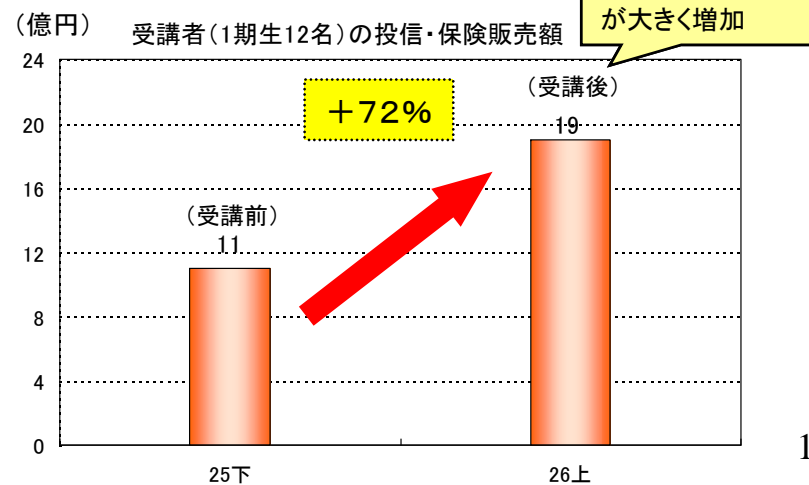
## ■ EBM情報の活用

- ・ EBM情報の活用によりアプローチ率が大きく上昇
- ・ 現在、36種類のEBM情報を発信中



## ■ 預かり資産営業担当者の育成を目的としたOJT組織立ち上げ

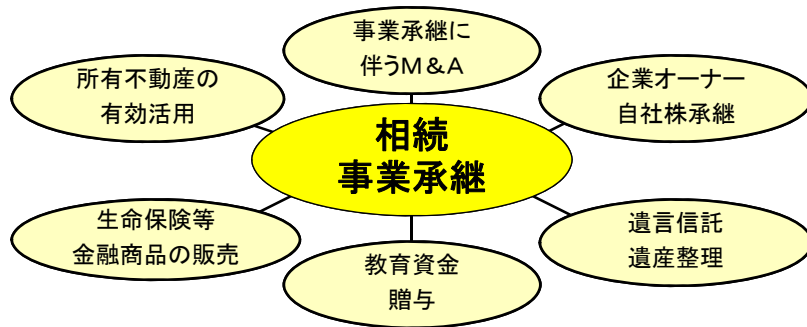
- ・ 「地域サポート営業第2部」で年間約60名のインターバル研修を実施



# 4. 個人営業強化 ③個人コンサルティング機能強化

## プライベートバンキンググループ による富裕層・企業オーナー向けコンサルティング業務の強化

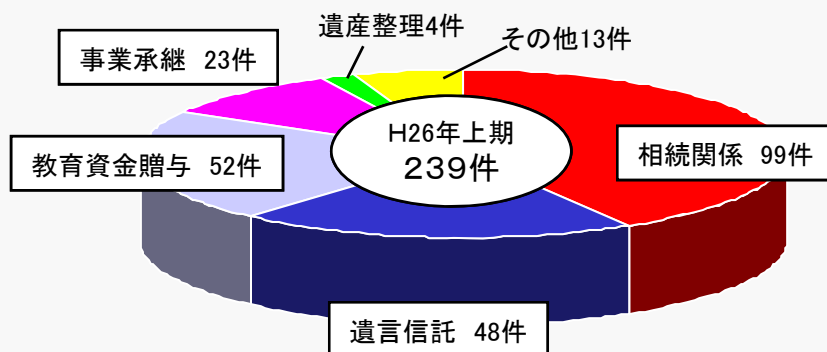
相続・事業承継 を切り口とした様々なニーズに対応



組織体制	平成25年4月 「個人コンサルティング推進室」 設置(4名体制)
	平成26年6月 「資産活用コンサルティング室」 プライベートバンキンググループへ組織改正(7名体制)
専門家養成	平成26年7月～ 「専門家養成プログラム」によるトレーニー開始 (個人コンサルティング専門家を3年間で30名養成)

### 富裕層・企業オーナーからの相続、資産活用等の相談業務を強化

「プライベートバンキンググループ」相談案件件数



平成26年上期 案件成約件数

遺言信託(取次ぎ)	39件
遺産整理(取次ぎ)	3件
教育資金贈与(取次ぎ)	38件
保険・投信	27件
融資実行	4件
その他	4件
合計	117件

# 5. 有価証券運用

市場環境に応じた機動的な運用を行い、着実な収益の積み上げを図る

### ■平成26年度上期の状況

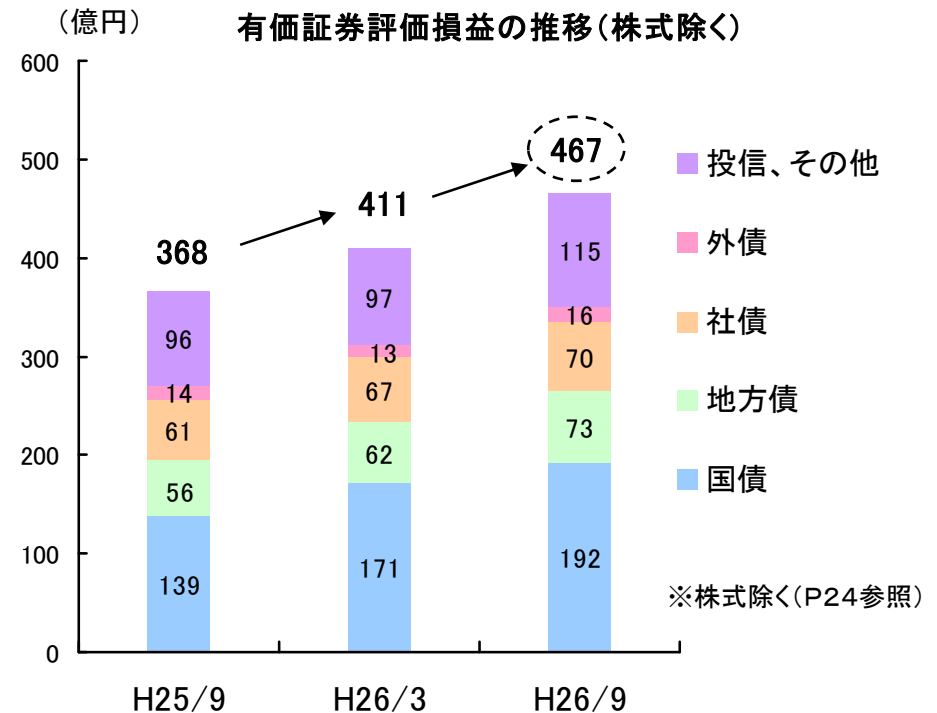
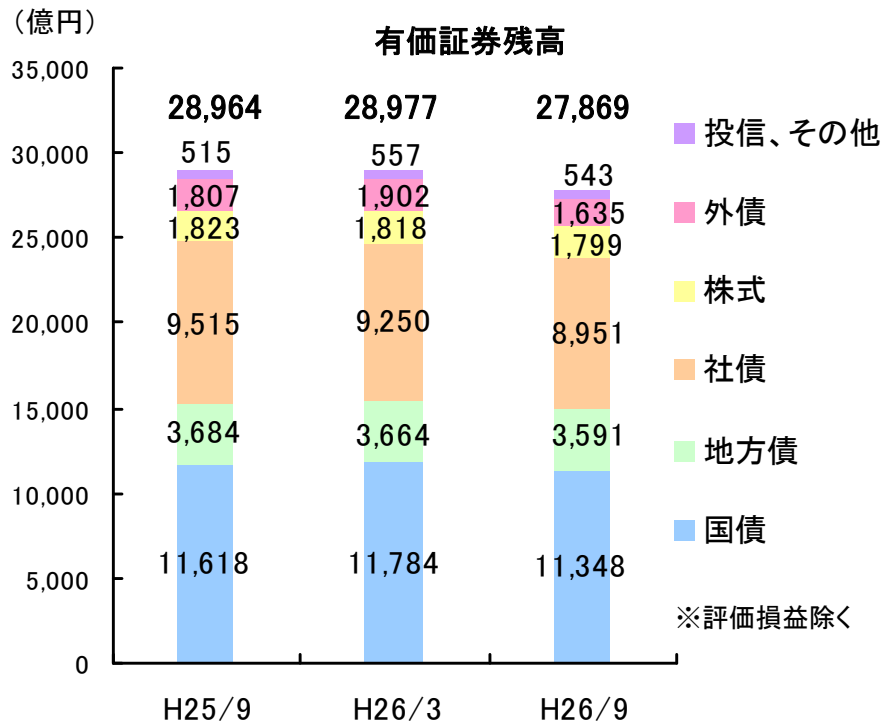
- ・投資信託等の機動的な売買により売却益を確保  
**有価証券関係損益 37億円 (前年同期比+18億円)**
- ・市場動向を捉えた運用と相場上昇により、有価証券評価益は増加  
**有価証券評価益(株式除く) 467億円 (前期末比+56億円)**

### ■平成26年度下期の見通し

- ・有価証券残高は、前年度比ほぼ横這いを想定
- ・投資信託については、一定程度の買い入れを行う計画

有価証券関係損益 (億円)

	26上		25上	(要因)
		前年同期比		
国債等債券関係損益	21	+3	18	債券、REIT
株式等関係損益	15	+15	0	株式、ETF
合計	<b>37</b>	+18	18	



# 6.人材戦略

## 人材育成

### 地域サポート営業部

第1部

第2部

OJT専門部署として人材育成ノウハウを深め、継続的にハイレベルな人材を輩出

15名を選抜し、10か月間のOJTにより法人営業のノウハウを伝授。

預かり資産営業のスキル向上を目指し、現場（営業店）での実践OJTと本部での集合研修を反復で繰り返す「インターバル形式」で研修を実施。年間約60名の預かり資産営業担当者を育成。

### 専門家養成プログラム

M&A

個人コンサルティング

海外サポート

外部へのトレーニー派遣などを活用し、戦略分野の専門家を重点養成（3年計画）

M&A専門家 20名養成

資産家・シニア層へのコンサルティング  
営業の専門家 30名養成

外為営業に強い人材 100名養成



金融大学校 桂川キャンパス

## 女性活躍総合支援策「かがやきプログラム」

### <プログラム内容>

#### キャリア開発支援

・各種研修・講座の実施によるキャリアアップ・職域拡大の推進

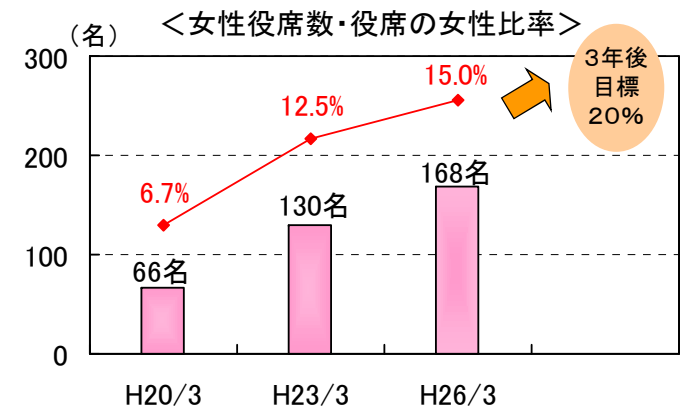
#### 早期職場復帰支援

・ステージ（産休前・育休中・復帰直前）に応じた支援体制の構築

#### かがやき支援

・女性がいきいきとかがやける職場づくりの推進

管理監督者、役席へのキャリアアップ



## Ⅲ. 資料編

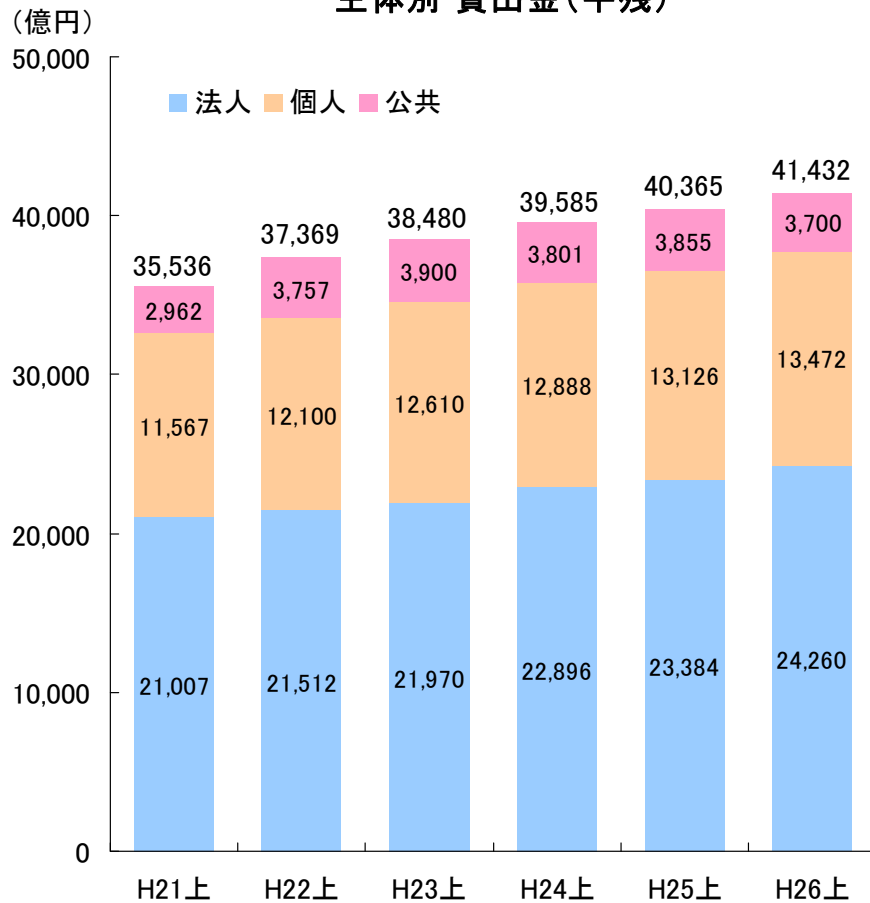
# 資料編1. 貸出金(主体・エリア別)

## 貸出金平残の推移

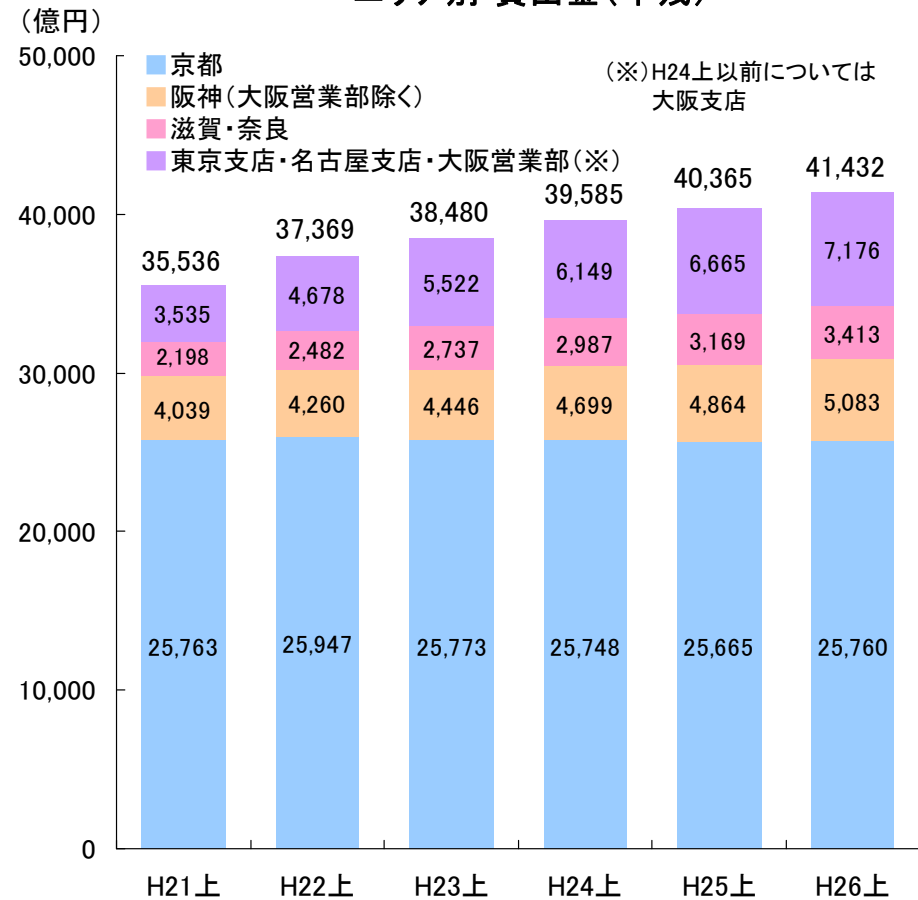
**H26年度上期実績 (前年同期比)**  
 法人+876億円、個人+346億円、公共△155億円

**H26年度上期実績 (前年同期比)**  
 京都+95億円、阪神+219億円、滋賀・奈良+244億円、  
 東京支店・名古屋支店・大阪営業部+511億円

### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)

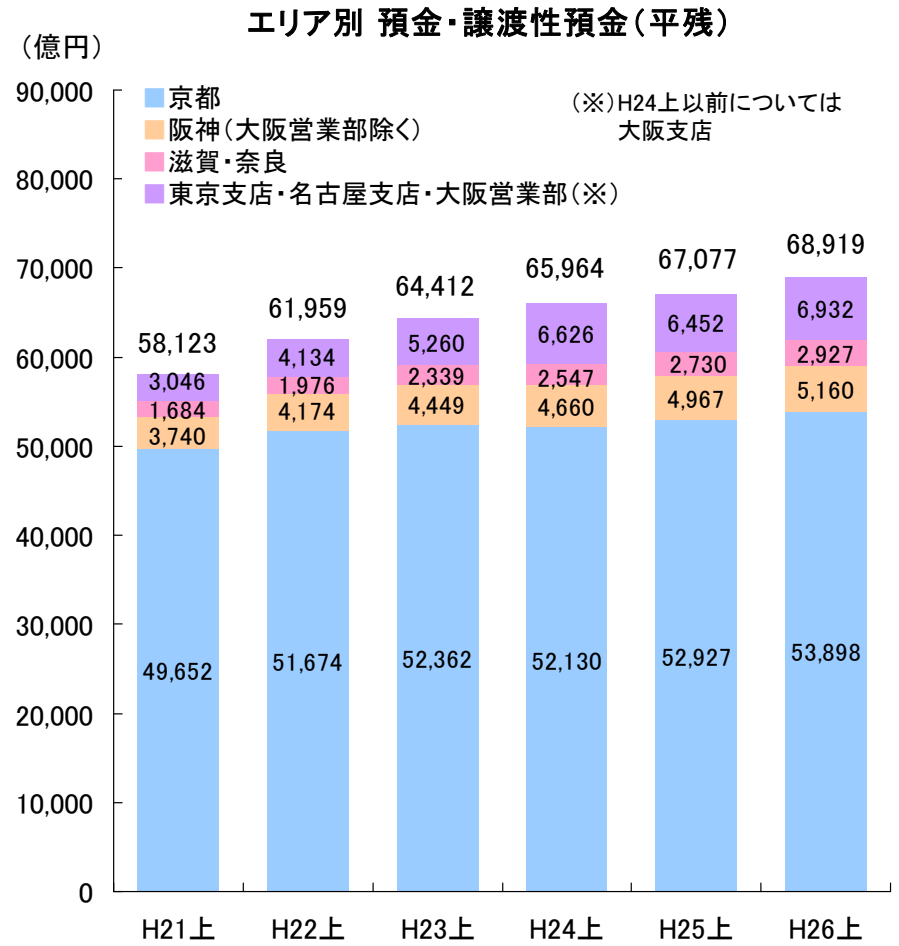
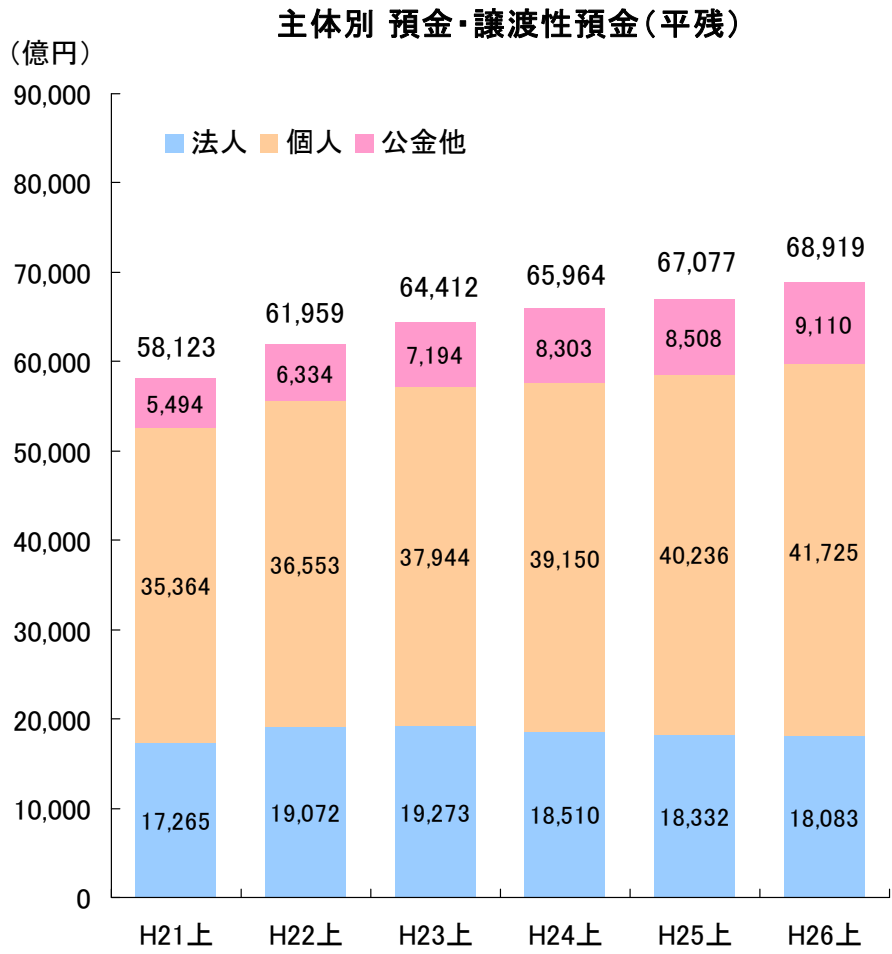


# 資料編2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)

## 預金・譲渡性預金平残の推移

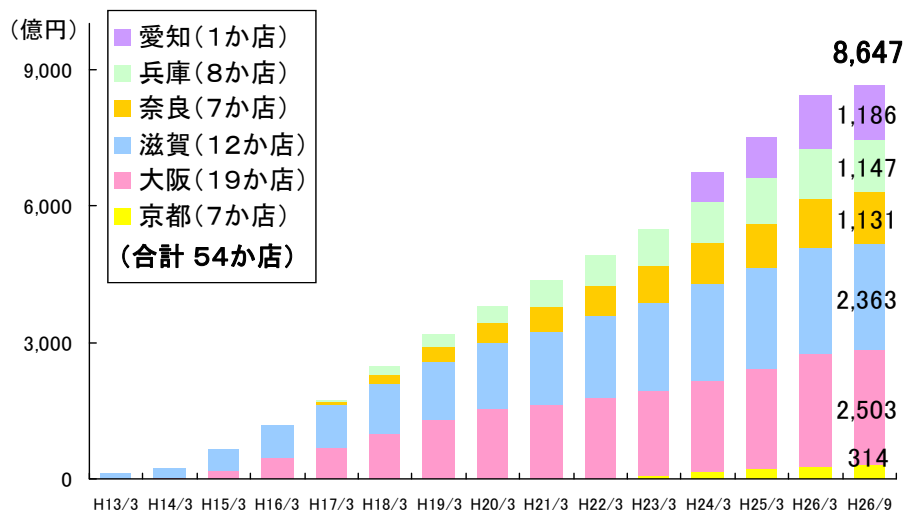
H26年度上期実績 (前年同期比)  
 法人△249億円、個人+1,489億円、公金他+602億円

H26年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+971億円、阪神+193億円、滋賀・奈良+197億円、  
 東京支店・名古屋支店・大阪営業部+480億円

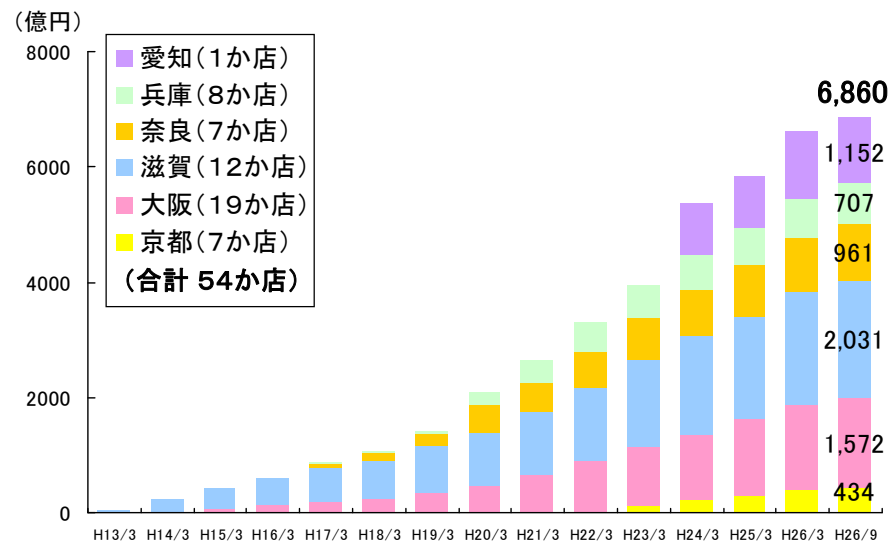


# 資料編3. 新設店舗の状況

### 新設店の貸出金残高

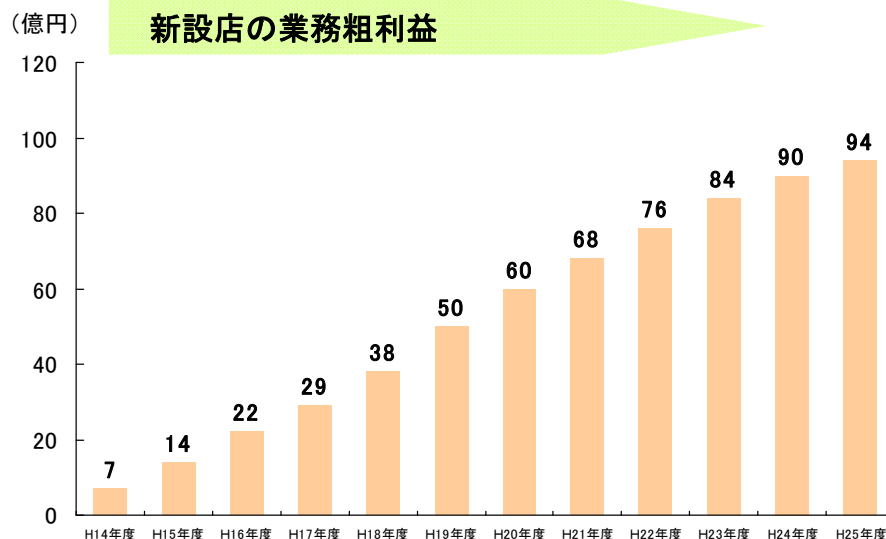


### 新設店の預金・譲渡性預金残高



※新設店=草津支店(平成12年12月)以降開設店舗。

### 新設店の業務粗利益



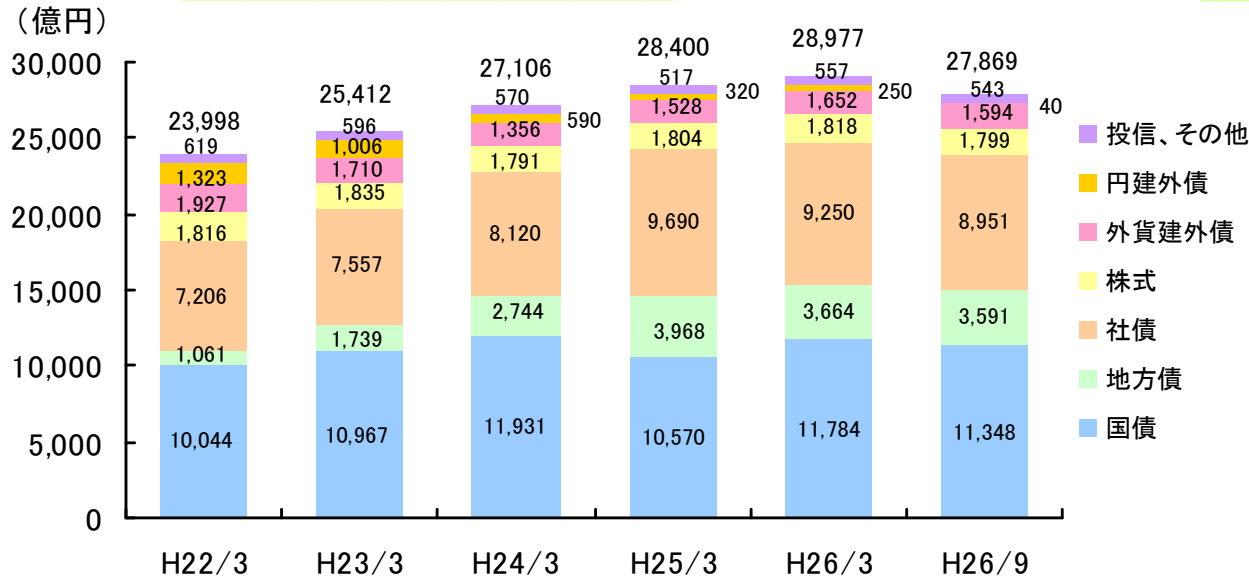
### 平成25年度以降の新設・リニューアル店舗(予定含む)

	支店名	所在地	
新設	H25/5	大阪営業部 [大阪支店+大阪中央支店]	大阪市
	H25/7	歌島橋支店	大阪市
	H27/3(予定)	桂川支店	京都府向日市
移転・建替	H25/6	京都市役所前支店※	京都市
	H25/10	出町支店	京都市
	H25/12	東長岡支店	京都府長岡京市
	H26/1	山崎支店	大阪府三島郡
	H26/2	金閣寺支店	京都市
	H26/6	西七条支店	京都市
	H26/12(予定)	くずは支店	大阪府枚方市
H27/9頃(予定)	西陣支店	京都市	

※寺町二条支店から名称変更



### 有価証券残高の推移



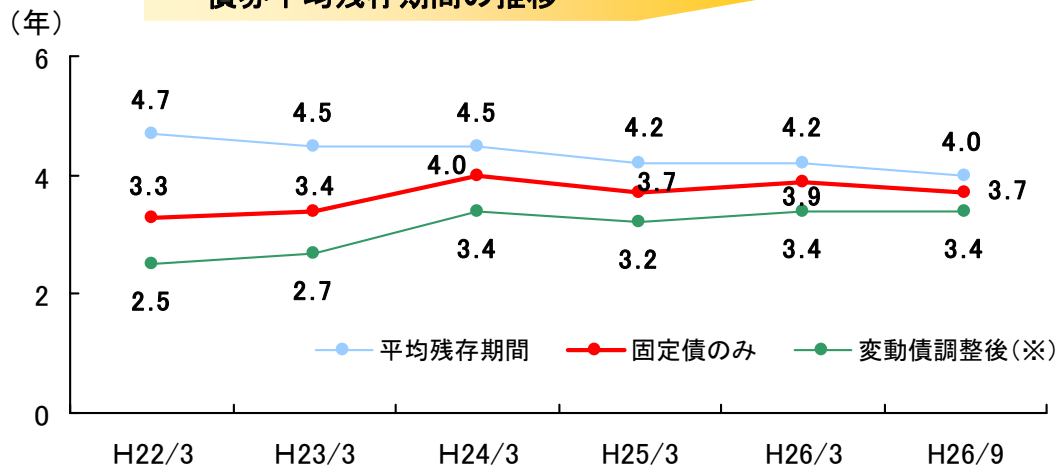
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

### 26年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	192
地方債	73
社債	70
株式	3,120
外債	16
その他	115
合計	3,588

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

### 債券平均残存期間の推移

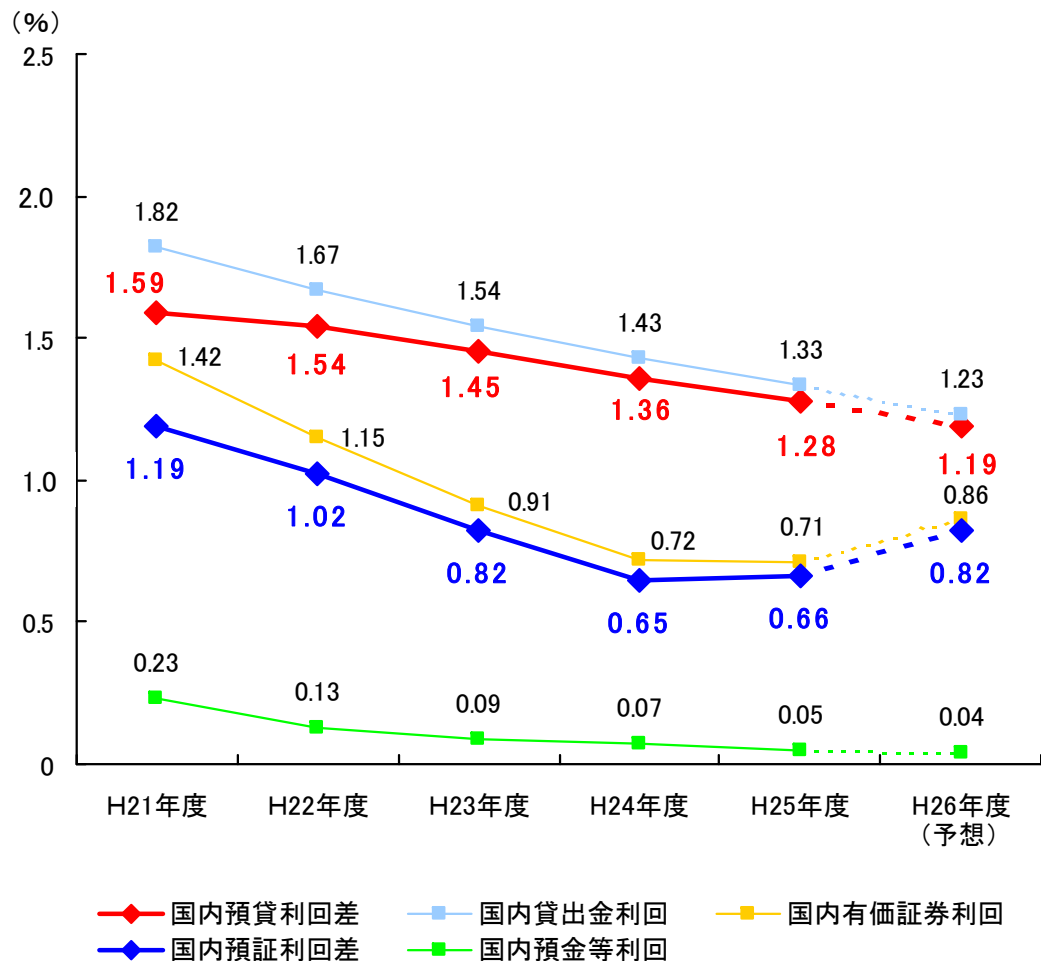


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

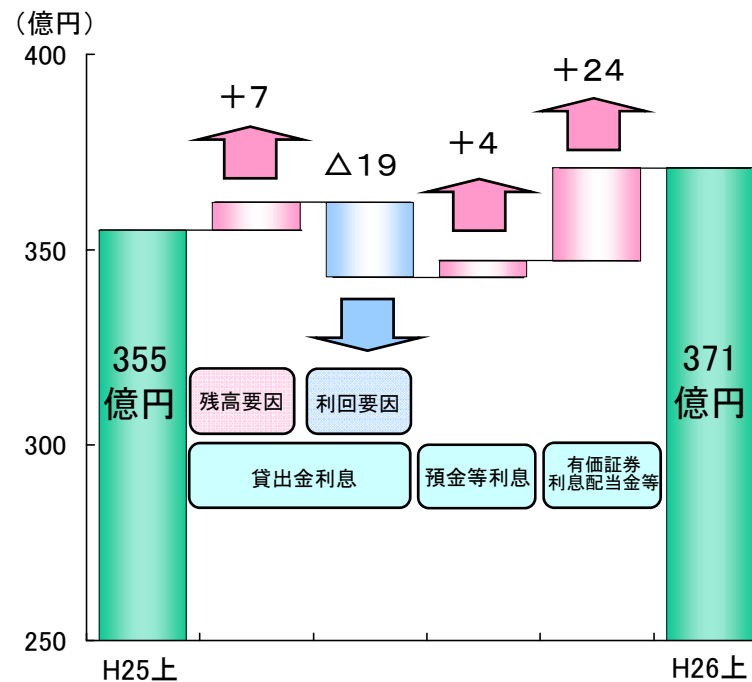
### ＜参考＞ 評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△838億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△293億円

### 国内預貸利回差及び国内預証利回差



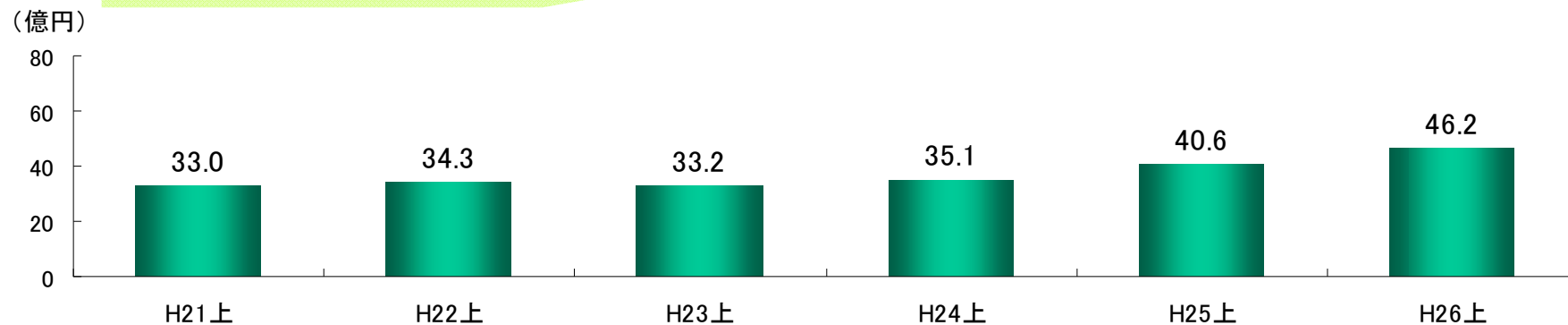
### 資金利益の増減要因



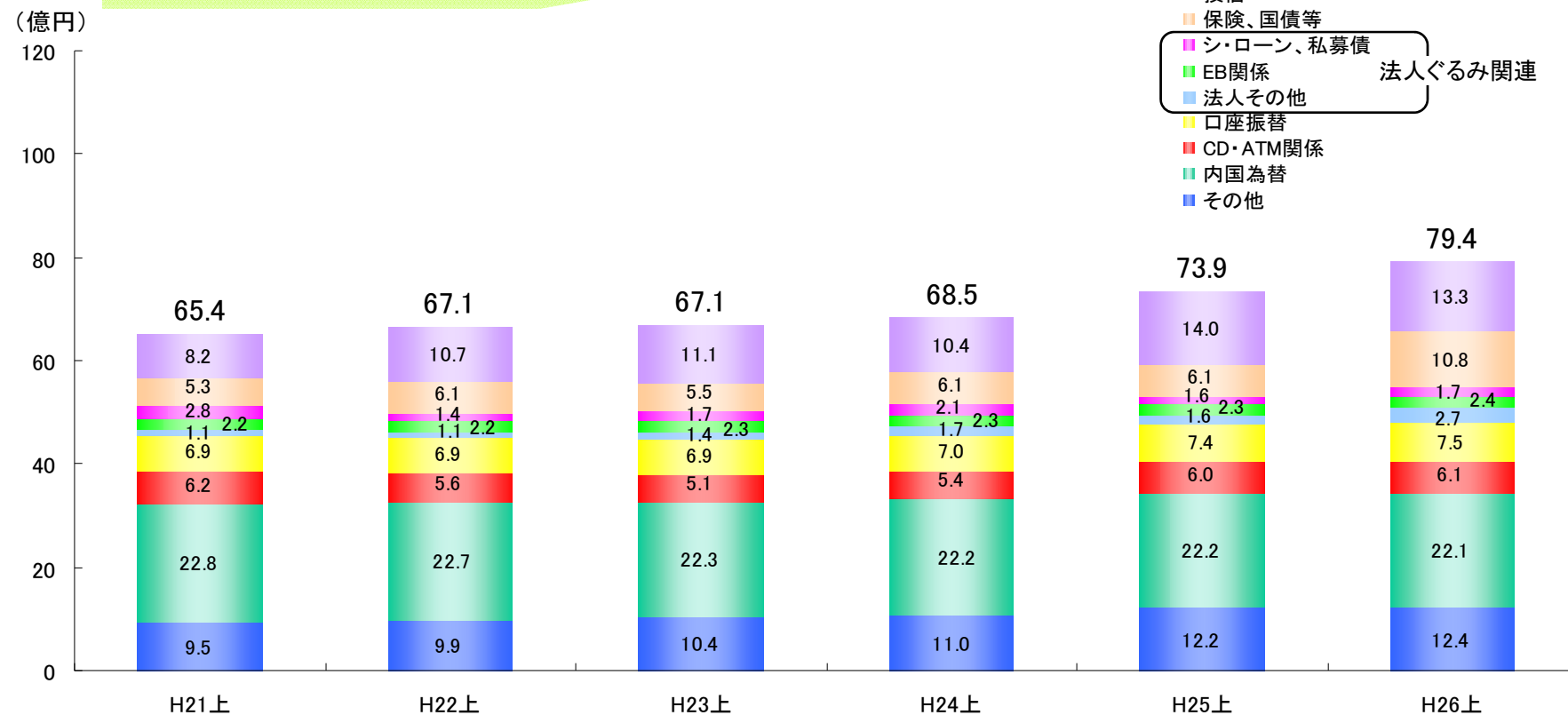
(単位: %)

	25年上期	26年上期
国内貸出金利回	1.34	1.25
国内預金等利回	0.06	0.04
国内有価証券利回	0.74	0.95
債券利回	0.56	0.74
株式利回	3.27	3.91

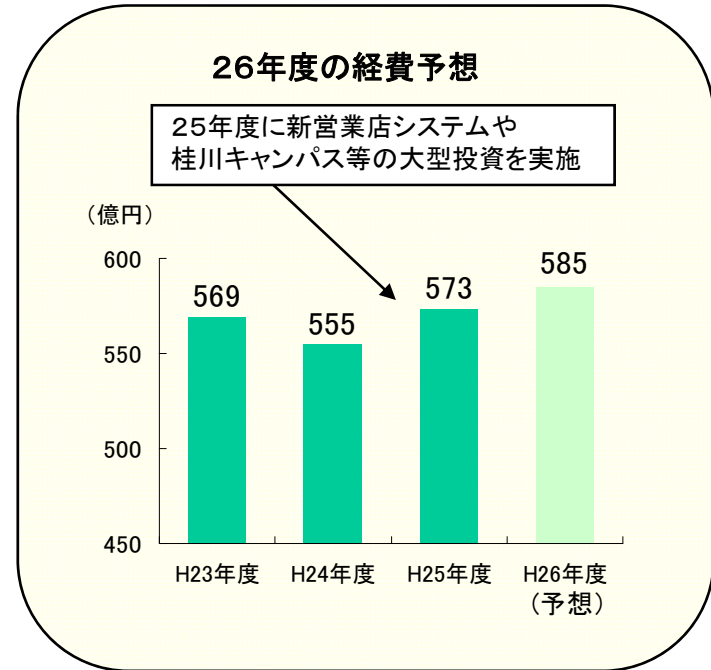
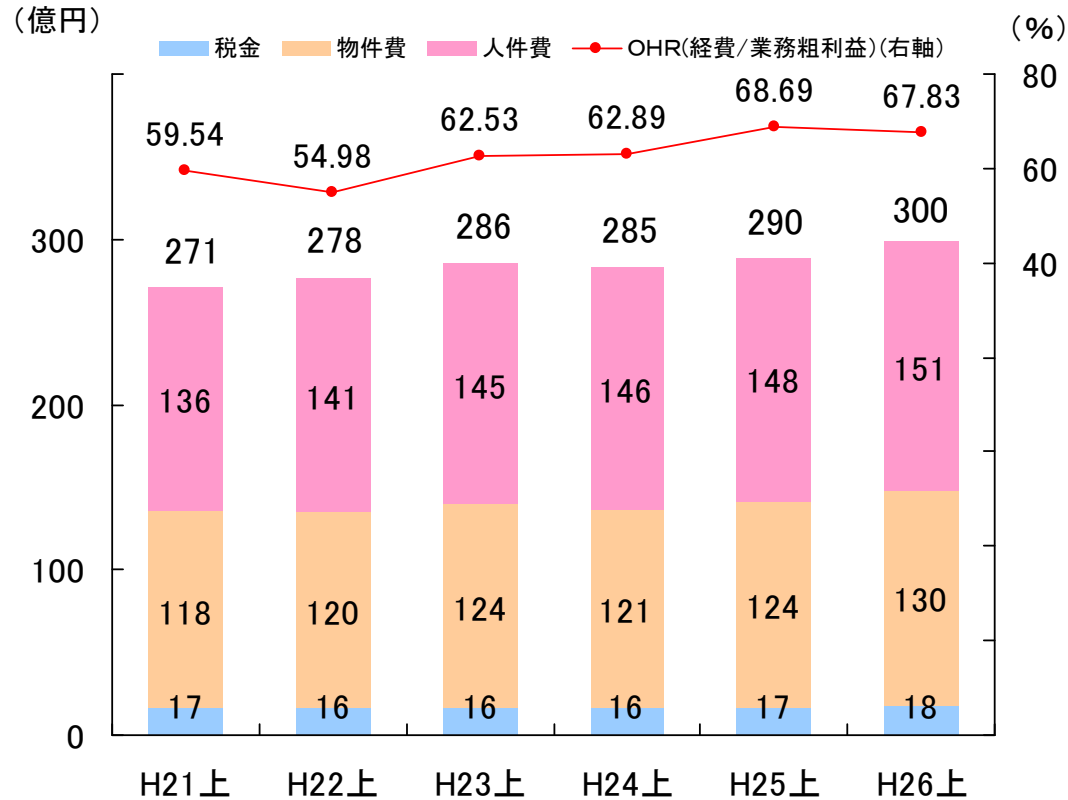
## 役務取引等利益の推移



## 役務取引等収益の内訳



## 経費とOHRの推移

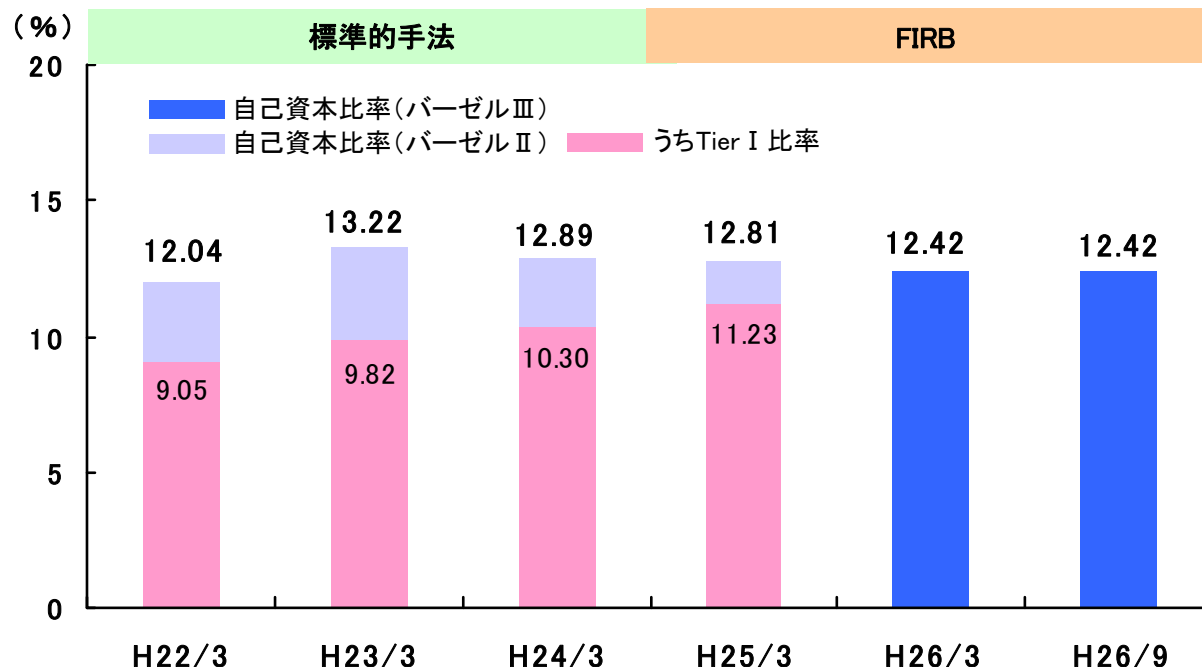


## 人員の推移

(単位:人)

	21年上期	22年上期	23年上期	24年上期	25年上期	26年上期
平均人員(出向者除く)	3,243	3,338	3,416	3,485	3,495	3,501

## 自己資本比率の推移



(※) 当行は国内基準行のため、平成26年3月末から「バーゼルIII」ベースで算出しております。このため、平成26年3月末からTier I 比率は、算出しておりません。

## 自己資本・リスクアセット等の推移

(単位: 億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.04%	13.22%	12.89%	12.81%	12.42%	12.42%
自己資本	3,859	4,103	3,955	3,601	3,693	3,629
うちTier I	2,901	3,047	3,160	3,157		
リスクアセット等	32,046	31,022	30,678	28,098	29,723	29,222
	バーゼルII				バーゼルIII	

<参考>	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	14.94%	15.25%	14.26%	13.64%	15.34%	16.09%
	バーゼルII			バーゼルIII		

## 【統合リスク量の状況】

◆ 平成26年度上期の資本配賦額は1,410億円、平成26年9月末の統合リスク量は1,031億円

## 【アウトライヤー比率】

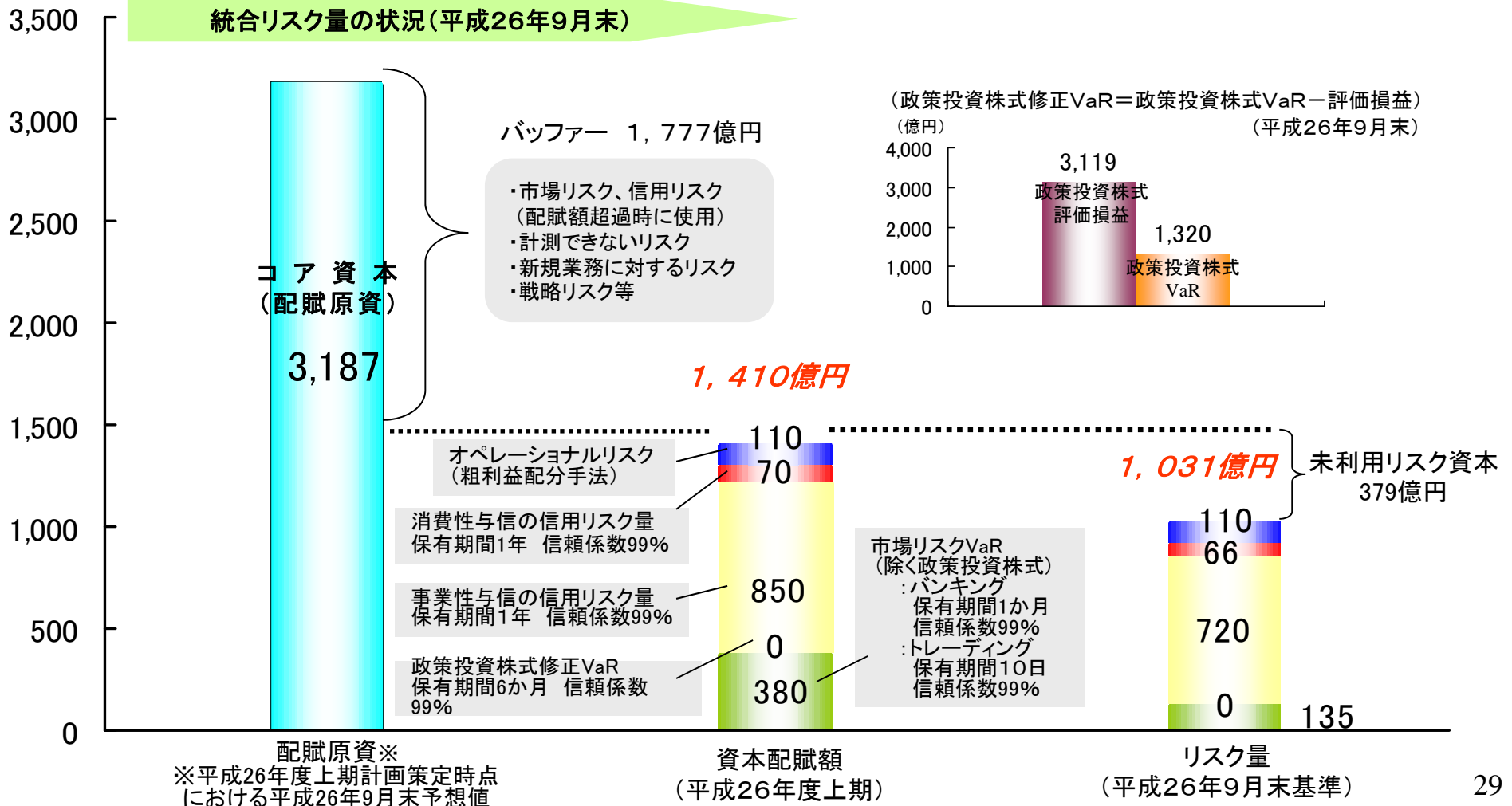
◆ 平成26年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は141億円、アウトライヤー比率は3.9%（前年同月比+1.3%）

## アウトライヤー比率(平成26年9月末)

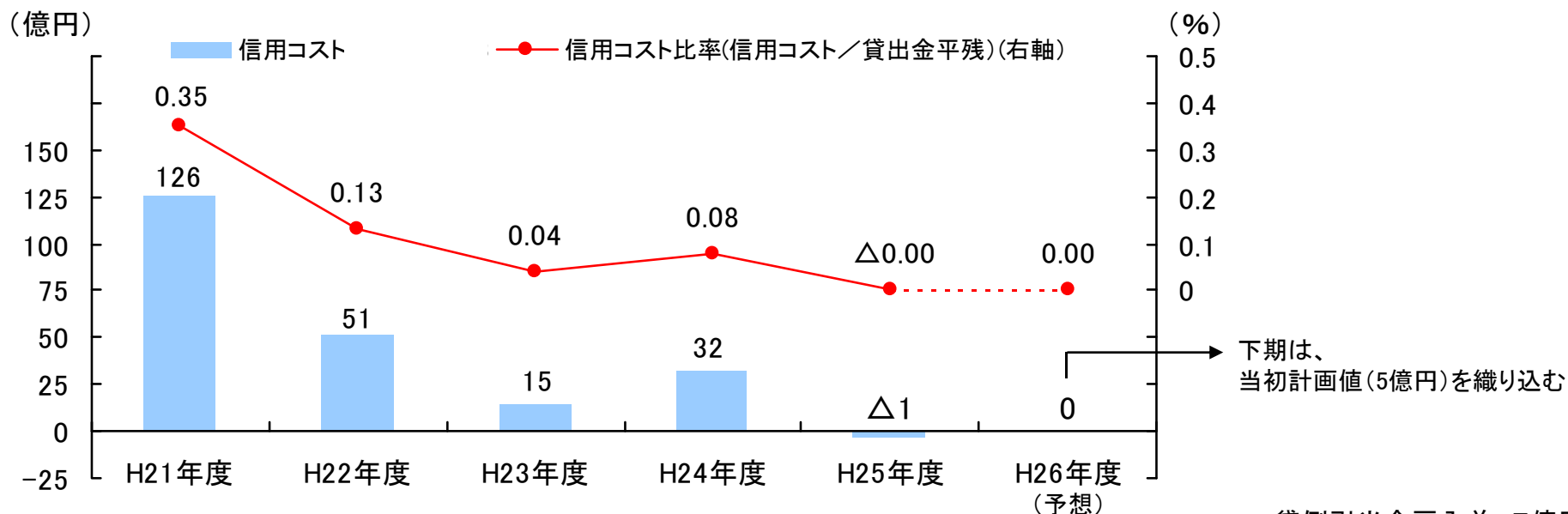
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
141億円	3,629億円	3.9%

計測手法：GPS方式  
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値  
 コア預金：内部モデルを用いて推計

(億円)



## 信用コスト額と信用コスト比率



## 信用コストの内訳

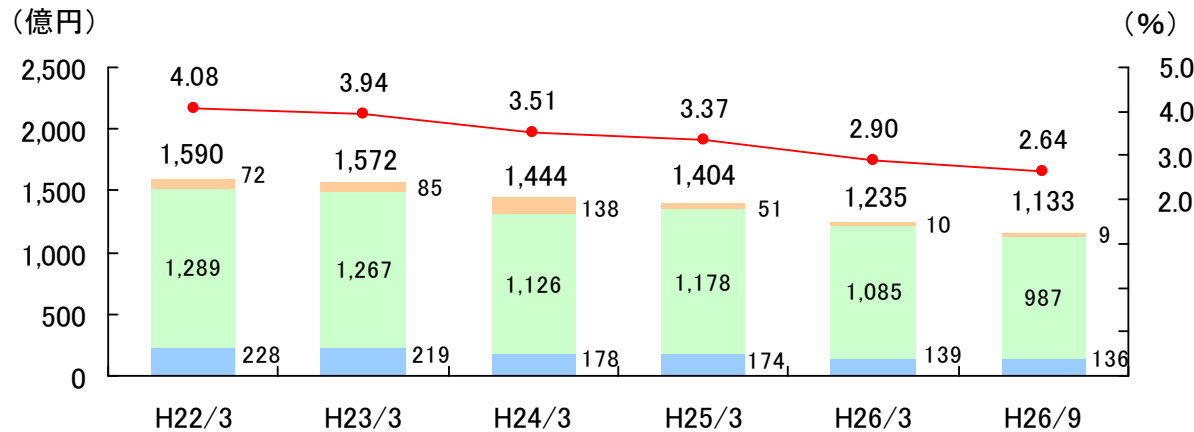
(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年上期
個別貸倒引当金純繰入額	112	46	0	60	Δ 0	Δ 1
新規不良債権の発生等に伴う処理額	131	52	19	80	21	6
回収(含む業況改善)等による取崩し	Δ 29	Δ 18	Δ 23	Δ 26	Δ 32	Δ 8
不動産担保価値下落に伴う処理額等	9	13	4	6	11	1
貸出金償却	0	1	—	0	0	0
貸出債権売却損	1	1	0	0	0	0
その他	5	4	3	4	0	1
不良債権処理額 ①	118	54	4	66	0	0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	8	Δ 2	11	Δ 33	Δ 1	Δ 5
信用コスト ①+②	126	51	15	32	Δ 1	Δ 5

貸倒引当金戻入益 7億円

# 資料編11. 開示債権の状況

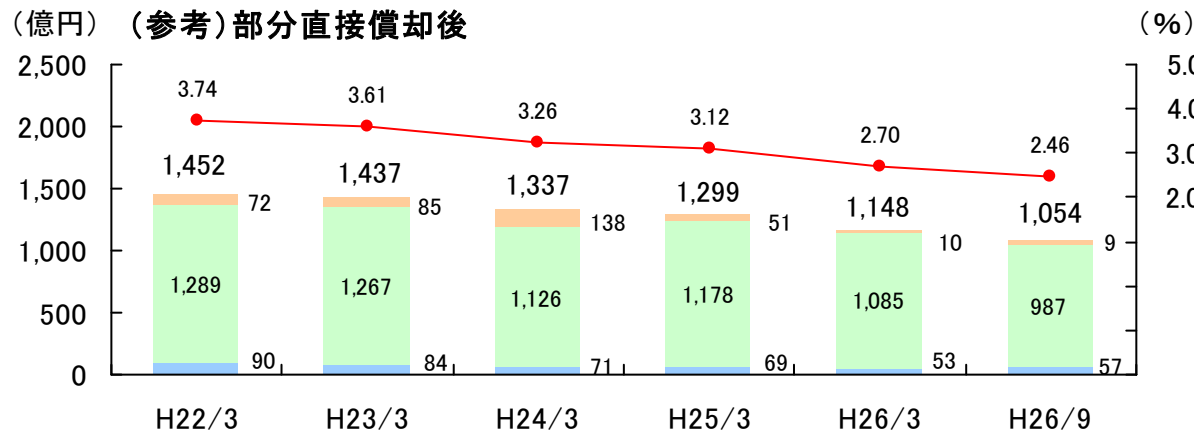
## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
26年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△101
新規不良債権の発生による増加	79
オフバランス化等による減少	181
直接償却	7
バルクセール	5
実回収および業況改善	168

## (参考) 部分直接償却後



- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 開示債権比率(右軸)

## リスク管理債権の推移

(単位: 億円)						
	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末
リスク管理債権額	1,584	1,567	1,438	1,400	1,232	1,130
リスク管理債権額<部直後>	1,448	1,433	1,333	1,295	1,146	1,052
リスク管理債権比率	3.78%	3.64%	3.28%	3.14%	2.72%	2.48%



# 資料編12. 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 46	41	5	- ( 1)	- ( 35)
実質破綻先 89	60	29	- ( 0)	- ( 43)
破綻懸念先 986	574	307	103 (115)	
小計 1,123	676	342	103	
要管理先 14	8	5		
計 1,137	685	347	103	-
要管理先以外の 要注意先 5,255	1,812	3,443		
正常先 36,251	36,251			
合計 42,644	38,750	3,790	103 (117)	- (78)

I分類とは引当金、優良担保・優良保証等でカバーされている債権

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 136	55	80	100.0%
危険債権 ② 987	767	115	89.4%
小計 1,123	823	196	90.7%
要管理先 14	7	0	53.4%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 9	6	0	66.2%
開示債権①~③計 1,133	829	196	90.5%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分 貸出金残高	
破綻先債権	63
延滞債権	1,057
小計	1,120
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	9
合計	1,130

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未收利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 連結子会社

	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

## 連結損益

(単位:億円)

	〈連結〉 26年度中間	〈銀行単体〉 26年度中間	連結子会社の 利益反映分
業務粗利益	464	442	
業務純益	155	142	
経常利益	193	178	
中間純利益	127	122	5

## 京都銀行の概要

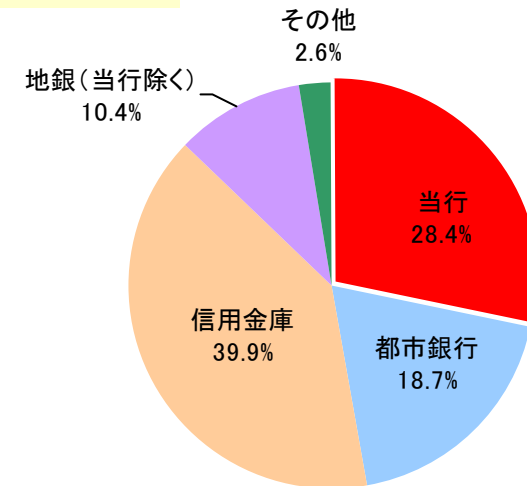
(平成26年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆9,490億円	
預金+NCD	7兆466億円	
貸出金	4兆2,421億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	3,588億円	
自己資本比率	国内基準…12.42% (参考) BIS基準…16.09%	単体ベース
格付	R&I : A+ S&P : A	
従業員数	3,478人	
拠点数	店舗数…167か店 店舗外ATM…308か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…18,640か所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	

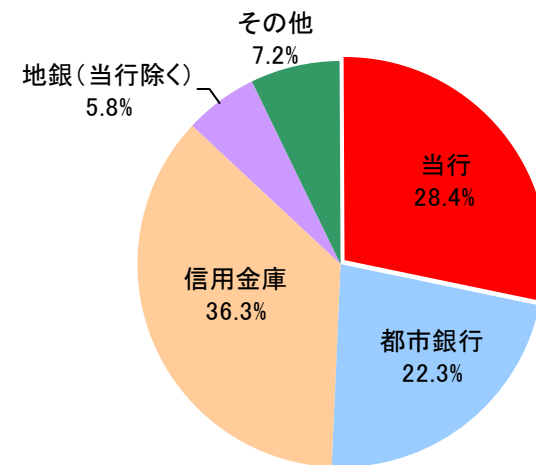
## 京都府内シェア(H26/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

#### [照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>